

貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	176,772	流 動 負 債	56,550
現金及び預金	106,382	買掛金	54,798
売掛金	58,115	賞与引当金	1,340
未収消費税等	10,792	その他	412
未収還付法人税等	1,876		
繰延税金資産	1,302	負 債 合 計	56,550
その他	732	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△2,429	株 主 資 本	120,297
固 定 資 産	76	資 本 金	40,000
有 形 固 定 資 産	19	資 本 剰 余 金	20,000
工具、器具及び備品	19	資本準備金	20,000
投資その他の資産	56	利 益 剰 余 金	60,297
繰延税金資産	56	利益準備金	2,510
		その他利益剰余金	57,787
		繰越利益剰余金	57,787
		純 資 産 合 計	120,297
資 産 合 計	176,848	負 債 ・ 純 資 産 合 計	176,848

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年10月1日から
平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		356,237
売 上 原 価		292,380
売 上 総 利 益		63,856
販売費及び一般管理費		54,054
営 業 利 益		9,802
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20	
受 取 事 務 手 数 料	2,164	
雑 収 入	34	2,220
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		12,022
特 別 損 益		—
税 引 前 当 期 純 利 益		12,022
法人税、住民税及び事業税	1,759	
法 人 税 等 調 整 額	1,670	3,429
当 期 純 利 益		8,592

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

800株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年12月18日の定時株主総会決議における配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	5,500千円
1株当たり配当金	6,875円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月19日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年12月15日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	2,864千円
1株当たり配当金	3,580円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月16日

3. その他の注記

該当する事項はありません。